

平成 26 年度 事業報告

東日本大震災発生から 4 年 1 カ月経過します。犠牲になられた方々のご冥福を心よりお祈り申し上げますとともに、被災された皆様と被災地域が一日も早く復旧・復興されますよう願っております。

平成 26 年度は、「事業方針」として、次の事項について鋭意取り組んできました。

- 1 東日本大震災の復興加速化に向けた取組
- 2 東北・宮城の更なる発展のための社会資本整備への取組
- 3 国土強靱化政策に対応した取組（防災・減災、老朽化対策への取組）
- 4 協会会員の経営環境の改善

また、「宮城県への要望事項」として次の 3 点について要望した。

要望事項 1 「改正品確法を鑑みた入札契約制度の一体的改正」

最低制限価格制度（設定率 95%）の創設及び予定価格の事後公表

要望事項 2 「改正品確法を鑑みた多様な入札契約方式の導入と技術競争の拡大」

要望事項 3 「受発注者間連携の促進」

改正品確法に関する定期的な実務者レベルの勉強会の開催

事業方針に係わる当協会の取組並びに宮城県への要望結果については、以下の通りである。

I 事業方針に係わる当協会の取組

1 東日本大震災の復興加速化に向けた取組

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、巨大地震・巨大津波・福島第一原発事故・大規模火災など規模、被災地域、浸水地域、被災者数、被害額などにおいて、広域的・複合的な大規模災害であった。

現在、全国の被災地域の避難者数が約 23 万人を超えており、被災地では多くの様々な課題を抱えている中、国家の総力を挙げて復興の加速化に取り組んでいる。

当協会も東日本大震災発生直後から、過酷な現場環境の中、復旧・復興に係わる建設関連業務を実施してきている。東日本大震災 4 年目の平成 26 年度は、復旧・復興事業の最盛期にあたる。道路・河川・海岸、農業施設・漁港等の復旧事業はじめ、防災集団移転促進事業・土地区画整理事業、津波復興拠点整備事業、農山漁村地域復興基盤総合整備事業等における、「被災地の住民との合意形成」、「他の関係機関との事業調整・計画調整」、「用地補償手続き」などの様々な課題を被災地域の方々、国・県・市町村等関係機関と一体となって解決しながら、復興の加速化に取り組む、重責を果たしてきている。

2 東北・宮城の更なる発展のための社会資本整備への取組

「三陸縦貫自動車道（青森～宮城）」・「各東北横断自動車道」・「県北高速幹線道路」・「大島架橋」等は、東北・宮城の更なる発展のためのリーディングプロジェクトであり、企業誘致・観光・物流など東北地方における産業の活性化を促進するとともに「命の道」としても最重要プロジェクトである。

当協会会員も測量・設計・地質調査・用地補償等に携わり、新技術の提供とともに多くの高度な技術者などの人材確保に努めるなど、早期完成に向け取組んできている。

3 国土強靱化政策に対応した取組（防災・減災、老朽化対策への取組）

東日本大震災の教訓を踏まえ、地震・津波洪水・土砂災害・火山噴火等による大規模災害が多く、非常に脆弱な国土構造対策として国土強靱化基本法が施行され、国・県・市町村等が管理するインフラの老朽化対策事業等により防災・減災の政策が進められている。

インフラの維持管理等に関する調査・設計業務等が拡大されることに伴い、当協会においても、下記内容の研修会を開催するなど「インフラの維持管理業務分野に必要な能力・技術の向上」に向け取組んできている。

①「東北地方のインフラの現状とこれからのマネジメント」

～計画策定後の『次の一手』と震災を受けたインフラの維持管理～

講師：東北大学大学院工学研究科土木工学専攻 久田真 教授

（東北大学インフラマネジメント研究センター長）

②「道路メンテナンスの現状と課題」

講師：国土交通省 東北地方整備局 道路部 浜岡正 道路保全企画官

③「東日本大震災と地域コンサルタント」

講師：西條祐樹 企画委員会副委員長（株式会社 西條設計コンサルタント代表取締役）

なお、国土交通省において現在検討中の「河川維持管理技士（仮称）」など「設計などに関する資格の取得」等に関しては、東日本大震災に係わる業務に携わっていることもあり、インフラの維持管理業務への対応が十分とはいえず、今後の大きな課題となっている。

4 協会会員の経営環境の改善

協会会員の経営環境の改善として次の5項目について取組んだ。

- (1) 「公共工事の品質確保の促進に関する法律改正案」に対応した取組
- (2) CIM・情報化施工技術等の新技術に対応した取組
- (3) 入札・契約制度等の改善
- (4) 経営安定化のための講習会・研修会の開催
- (5) 行政・他県測協・他団体との連携強化

(1) 公共工事の品質確保の促進に関する法律改正案」に対応した取組

改正品確法が平成26年6月施行。平成27年1月これに基づく「発注関係事務の運用指針」が策定され、平成27年4月1日から運用開始となった。この中で発注者の責務が明確化され

担い手の中長期的な育成・確保のための適正な利潤が確保できるよう、「予定価格の適正な設定」、「計画的な発注」、「適切な工期設定」、「適切な設計変更」等が義務付けられた。

改正品確法に関しては、「宮城県三部局との意見交換会」、「全国建設産業連合会への要望」などにおいて、発注者の責務に関して早期に、完全実施されるよう意見・提案を行っている。

なお、改正品確法では、「地域の担い手の中長期的な育成・確保」等、「受注者の責務」も義務付けられ、本年度も研修会・講習会等による担い手の育成、新規採用等に努めたが、今後なお一層の努力が必要となる。

(2) CIM・情報化施工技術等の新技術に対応した取組

7月23日に「CIM研修会」を開催。19社38名が参加した。

研修内容は、「国内におけるCIMの取組」、「東北地区のCIM活用事例とオートデスクのCIM支援ツール」、「CIMへの道筋～測量データを土木用3次元CADで活用する方法～」

「CIMの取組事例」である。今後も新技術研修会を積極的に開催するなど、新技術に対応した取組を行う。

(3) 入札・契約制度等の改善

1) 「入札・契約制度の改善」

宮城県において「建設関連業の経営状況等に関する実態調査」を踏まえ、調査基準価格の引上げ（調査基準価格の算定式を国土交通省の算定式に改正、調査基準価格引上げ幅約8%、失格判断基準の引上げ）とする「入札・契約制度の改正」（平成26年4月1日施行）が実施された。

2) 「宮城県優良建設関連業務表彰制度の創設」

宮城県土木部及び農林水産部において、それぞれ優良建設関連業務表彰制度が創設され下記の通り実施された。

①宮城県土木部優良建設関連業務表彰式(平成26年10月22日)

◇測量・用地・調査業務部門 11業務(7社、8名)

◇土木設計業務部門 3業務(3社、3名)

②宮城県農林水産部優良建設関連業務表彰式(平成26年11月25日)

◇測量・用地・調査業務部門 2業務(2社、2名)

◇土木設計業務部門 3業務(3社、3名)

◇地質調査業務部門 1業務(1社、1名)

(4) 経営安定化のための講習会・研修会の開催

上記研修会のほか、「技術士1次講習会」、技術士2次講習会、「RCCM講習会」等の講習会を開催し、会員の資格取得に努めている。

(5) 行政・他県測協・他団体との連携強化

「宮城県三部局(土木部・農林水産部・出納局)との意見交換会」はじめ、東北大学大学

院久田教授並びに東北地方整備局 浜岡道路保全企画官の講演を通じた大学・国との連携・交流のほか次の通り実施し、広域連携・産学官との連携強化を図った。

- 1) 「宮城県三部局との意見交換会」(平成 26 年 11 月 18 日)
宮城県三部局(土木部・農林水産部・出納局)と要望事項等について意見交換を実施した。
- 2) 「仙台市・建設コンサルタンツ協会・宮測協の意見交換会」(平成 26 年 8 月 5 日他)
「改正品確法を鑑みた入札契約制度等の改善」、「インフラ維持管理に対する取組み」「東日本大震災の教訓を活かした災害協定の改定」等を目的としての意見交換会。
平成 26 年度は、4 回開催され、第 2 回以降はテーマ毎に実務者レベル(企画委員会が担当)で検討を実施している。
- 3) 宮城県内の工業高校への支援
◇ 「高校生もの作りコンテスト(於 石巻工業高校)」、工業高校生現場実習(仙台工業、小牛田農林、古川工業の各高校)へ審査員、講師を派遣。
- 4) 「他県測協、他団体への講師派遣」
◇ 「測量設計協同組合全国情報交流会 in みやぎ」(平成 26 年 10 月 10 日)
「東日本大震災を経験して」
講師：西條祐樹 企画委員会副委員長((株)西條設計コンサルタント代表取締役)
参加者：15 都府県測量設計協同組合、宮崎県知事ほか 112 名
- 5) 「宮城県議会自由民主党・県民会議会派勉強会」(平成 27 年 3 月 2 日)
◇ 「宮城県建設関連業務の現状と課題」について
講師：西條祐樹 企画委員会副委員長((株)西條設計コンサルタント代表取締役)
出席者
自由民主党・県民会議会派 中山耕一会長ほか 27 名
宮城県(土木部・農林水産部・出納局)6 名(各部局担当者 2 名)
(一社)宮城県測量設計業協会 佐々木征治顧問、菅井一男会長ほか 11 名

次に、「宮城県への要望」の結果については、以下の通りである。

II 「宮城県への要望」について

「宮城県への要望」及び県の回答要旨については、次のとおりである。

要望事項 1 「改正品確法を鑑みた入札契約制度の一体的改正」

最低制限価格制度(設定率 95%)の創設及び予定価格の事後公表

(県の回答要旨)

①最低制限価格制度(設定率 95%)の創設について

平成 25 年度に実施した「建設関連業の経営状況に関する実態調査」に基づき、平成 26 年 4 月 1 日に調査基準価格を約 8% (算定式は国土交通省の算定式)、失格判断基準額を約 5% 引上げ改訂した。最低制限価格制度(設定率 95%)の創設については、その時期ではなく現時点

では、難しい。今後とも、入札データなどのモニタリングも継続し、各企業の意見も踏まえて必要な対策を講じる。

② 予定価格の事後公表について

現在の事前公表を堅持する。

要望事項 2 「改正品確法を鑑みた多様な入札契約方式の導入と技術競争の拡大」

総合評価落札方式に代表される「技術力による競争の拡大」

(県の回答要旨)

総合評価落札方式はますますの導入が必要であり、価格以外の評価項目、評価点についてデータ集積・分析を行い、本格実施に向けていきたい。

要望事項 3 「受発注者間連携の促進」

改正品確法に関する定期的な実務者レベルの勉強会の開催

(県の回答要旨)

現在国で検討中の「発注関係事務の運用に関する指針」(骨子案)が固まり、公表後指針を精査し、指針の内容に応じて、宮測協との意見交換会に宮城県としてどのように取り組むのか検討したい。「実務者レベルの勉強会」については、相互理解が必要であり、東日本大震災以前にも実施しており、再開したい。

なお、平成 26 年度事業の詳細については、以下に示す通りである。

平成26年度 理事会・全測連他・各委員会事業報告一覧

月	日	理事会	日	全測連・その他関係機関	日	総務委員会	日	企画委員会	日	技術委員会
4月	2	宮測協幹部と仙台支部理事との意見交換会	8	仙台支部総会	18	第2回「測量の日」打合せ			4	技術士2次講習(第1回)
	10	監査								
	15	第1回理事会								
5月	14	第1回役員会	9	補償コン宮城部会総会	20	第3回「測量の日」打合せ			13	技術情報化小委員会
	14	通常総会 ・永年勤続表彰 ・講演会 ・懇親会	17	津波防災シンポジウム					22	技術士2次講習(第2回)
			22	宮建協総会						
			23	建築士事務所協会総会						
	14	第2回理事会	30	全測連通常総会						
		31	長沼ダム竣工式							
6月	17	第3回理事会	11	東北地区協総会	7~	「測量の日ミニフェスタ」			5	技術経営委員会 (旧)
			12	総合防災訓練	8					
			17	建産連団体長・事務局長 合同懇談会						
			17	建産連通常総会						
			30	日測協東北支部活動報告会						
		30	第3回全測連理事会							
7月	16	第1回3委員長会議	8~	仙台工業高校生現場実習					23	CIM研修会
			10						24	技術士1次講習
			23		品確法一部改正説明会					
			29		高校生もの作りコンテスト 審査(石巻工業高校)					
8月					28	第1回総務・企画 合同委員会	5	第1回仙台市・建コン・ 宮測協意見交換会		
							11	企画・CPD・受託 合同委員会		
							28	第1回総務・企画 合同委員会		
9月			1	整備局 総合防災訓練			5	第2回仙台市・建コン・ 宮測協意見交換会	4	RCCM講習会
			3	みやぎ復旧・復興工事 ゼロ災推進大会			18	第1回企画委員会		
			4	地区協災害支援体制研究会						
			29	地区協第1回情報交換会						
10月	30	第4回理事会	7	日測協東北支部役員会	16	第2回総務・企画 合同委員会	2	第1回CPD小委員会		下期予定 ①新技術研修会 ②BCP研修会
			7~	小牛田農林高校現場実習			7	第2回企画委員会		
			9	宮崎県測協へ講師派遣			15	仙台市・建コン意見 交換事前打合せ		
			14~	古川工業高校現場実習			16	第2回総務・企画 合同委員会		
			16	暴力追放総会						
			22	土木部優良建設関連 業務表彰						
			23	暴力追放宮城県民大会						
11月			10	仙台港背後地土地区画 整理事業竣工式	17	第1回広報小委員会	7	第3回企画委員会		
					26	独禁法講習会	11	第3回仙台市・建コン・ 宮測協意見交換会		
			13	第4回全測連理事会			17	三部局との意見交換会 事前打合せ		
			25	農林水産部優良建設関連 業務表彰式			18	三部局との意見交換会		
12月	18	全員協議会	3	復旧・復興事業ゼロ災安全 総決起大会	15	第1回「測量の日」打合せ	12	企画・CPD 合同委員会	16	第1回品質管理小委員会
			4	補償コン宮城県部会設立 30周年記念式典	22	第2回広報小委員会				
			8	建産連団体長・事務局長 合同懇談会						
			8	担い手3法に関する研修会						
1月	26	県へ年始挨拶	6	地区協関係年始め廻り	23	第3回広報小委員会	20	第4回仙台市・建コン・ 宮測協意見交換会		
			16	全測連臨時総会・賀詞交歓会						
			23	建築士事務所協会賀詞交歓						
2月			5	品確法に基づく発注関係事務 運用指針に関する説明会	2	総務・企画委員長会議	2	総務・企画委員長会議		
			16	日測協東北支部役員会	12	宮城学校農業クラブ 東北連盟大会打合せ	23	第4回企画委員会		
			17	地理空間情報産学官地域 連携協議会	18	機関誌「宮測協50」発行	26	自民党会派勉強会 打合せ		
			25	地区協情報交換会	27	第1回BCP策定小委員会				
3月			9	工科専門学校優良生徒表彰	18	第2回BCP策定小委員会	2	自民党会派勉強会		
			10	がんばろう東北			19	第5回企画委員会		
			16	国連防災世界会議シンポジウム						
			27	第5回全測連理事会						